

上場会社名 **ニチメン株式会社**

コード番号 8004

(URL <http://www.nichimen.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 半林 亨
 問合せ先責任者 役職名 広報・R部 広報担当部長 氏名 古谷 良樹

上場取引所
 東証・大証・名証各市場第1部
 本社所在都道府県 大阪府

TEL 03 5446 - 1062

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1.14年 9月中間期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	920,431	16.5	12,730	8.0	9,311	3.2
13年 9月中間期	1,101,689	12.9	13,833	18.0	9,026	11.1
14年 3月期	2,055,240		33,054		26,788	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3,079	43.9	7	30	-	-
13年 9月中間期	5,493	327.1	13	15	-	-
14年 3月期	1,340		3	21	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 436百万円 13年9月中間期 185百万円 14年3月期 781百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 421,610,174株 13年9月中間期 417,875,419株 14年3月期 417,954,891株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,302,141	77,104	5.9	179 82
13年 9月中間期	1,565,921	91,735	5.9	219 44
14年 3月期	1,404,359	81,535	5.8	195 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 428,776,581株 13年9月中間期 418,042,044株 14年3月期 418,025,736株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	50,085	17,621	53,116	189,391
13年 9月中間期	6,744	59,486	77,962	196,471
14年 3月期	70,538	122,141	224,410	178,682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 170社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 110社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 10社 持分法(新規) 4社 (除外) 13社

2.15年 3月期の連結業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,900,000	20,000	7,000

(参考) 株当たり予想当期純利益(通期) 16円 46銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については8ページを御参照下さい。

平成15年3月期 中間連結決算

大阪市北区中之島2丁目2番2号

ニチメン株式会社

[問い合わせ先] (東京) 広報・IR部 広報担当部長 古谷良樹

TEL (03) 5446 - 1062

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社212社、関連会社114社の計326社(内、連結対象302社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

尚、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適な組織とするために、平成14年4月に社内カンパニーを再編いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを従来の9つから以下の6つといたしました。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂・ 化学品	[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、育児用品等合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料 ほか [化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉱産品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、原油、石油製品 ほか	・ブラマテルズ(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (1) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株)(合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・日綿塑料(中国)有限公司(合成樹脂原料、成形機販売 子) ・Biaxis OY Ltd.(二軸延伸ナイロンフィルム製造 関連) ・ニチメンエネルギー(株)(石油製品等の販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリストライフサイエンス(株)(ライフサイエンス事業会社 関連) 子会社 25社(国内 16社、海外 9社) 関連会社 28社(国内 9社、海外 19社)
織 維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ(繊維二次製品の製造販売 子) (2) ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子) 子会社 15社(国内 8社、海外 7社) 関連会社 5社(国内 0社、海外 5社)
食 料	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、家禽肉、畜産加工品、水産物、水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆 ほか	・Granplex, Inc.(穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・ヤマザキナビスコ(株)(菓子製造 関連) 子会社 2社(国内 1社、海外 1社) 関連会社 17社(国内 5社、海外 12社)
建 設 ・ 木 材	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、ゴルフ場経営 ほか [木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか	・ニチメン土地建物(株)(不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・Suncrown Development, Inc.(米国不動産事業 子) ・ニコム建物管理(株)(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・ニチメン住宅資材(株)(木材製材品の卸売り 子) ・サン建材(株)(総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.(製材加工・販売 関連) 子会社 19社(国内 8社、海外 11社) 関連会社 8社(国内 4社、海外 4社)
機 械 ・ 金 属	[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、風力発電設備、自動車及び自動車部品、建設機械、ベアリング、船舶、航空機、各種産業機械 ほか [金属] 鉄鋼半製品、鉄鋼製品、鋼板、特殊鋼、ステンレス、アルミ、マグネシウム、貴金属地金 ほか	・ニチメンマシナリー(株)(産業・環境機器の販売 子) ・Fuji Machine MFG.(Europe) GmbH(フリット基盤実装機販売 子) ・ニチメンアビエーション(株)(航空機器・安全装置の販売 子) ・ニチメン金属販売(株)(鉄鋼・非鉄金属の販売 子) ・石原鋼鉄(株)(工具鋼加工・卸売 子) ・ニチメンジュエリー(株)(貴金属宝飾品の販売 子) 子会社 85社(国内 25社、海外 60社) 関連会社 35社(国内 6社、海外 29社)
そ の 他 (リアル事業) (IT事業) (コーポレート部門)	通信機器・通信システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発、ポータブルデジタル機器、物流・保険サービス事業、投資顧問、ベンチャーキャピタル、グループ会社へのシェアードサービスの提供 ほか	・ニチメンコンピュータシステムズ(株)(コンピュータ開発、情報処理サービス 子) ・(株)ニチメンビジネスサポート(経理・審査・人事等シェアードサービス 子) ・ニチメンキャッシュマネージメント(株) (輸出入為替・出納等シェアードサービス 子) 子会社 22社(国内 19社、海外 3社) 関連会社 5社(国内 1社、海外 4社)

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人と国内地域法人(それぞれの連結子会社等を含む)があります。

海外現地法人：計 55社 米国ニチメン(子)、欧州ニチメン(子)、ニチメンアジア大洋州(子)、香港ニチメン(ニチメンアジア大洋州の子) 他

国内地域法人：計 5社 ニチメン九州(株)(子)、ニチメン西日本(株)(子) 他

(1) 関係会社の内、平成14年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、ブラマテルズ(株)(ジャスダック)の1社であります。

(2) (株)ニチメンインフィニティは、公開買付け及び株式交換により、平成14年8月1日を期して当社の完全子会社となりました。

これに伴い、東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場しておりました同社株式は平成14年7月26日を以って、上場廃止となりました。

経営方針

ニチメン株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、「グループとしての企業価値の最大化を目指す」ことを経営方針としております。

この経営方針に基づき、中期経営計画「NP2002」(2001年4月～2003年3月の2ヵ年計画)では、「事業ポートフォリオの再構築による当期利益の最大化」を経営目標として掲げています。事業の選択と集中を徹底し、非重点分野において事業の縮小・撤退を行う一方、重点分野と定める化学品分野(化学品、合成樹脂)、住生活産業分野(繊維、食料、建設、木材)などへの経営資源の傾斜配分を進めております。伝統的に強みを持つこれらの重点分野においては、それぞれの事業基盤を強化・拡大し、グループとしての営業収益力をさらに高めるために、M&Aやアライアンスを積極的に展開しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的に行うとともに、内部留保により企業競争力の強化を図ることを基本方針としております。配当方針の決定にあたっては、中長期的な企業価値の最大化を念頭に、慎重な検討を行っています。

3. 中長期的な経営戦略

当期は、2001年4月にスタートしたNP2002の最終年度であり、今後、NP2002の仕上げへ向け、戦略の実行を加速させる方針です。なお、経営戦略の2つの柱である「事業ポートフォリオの再構築」、経営管理システムの改革」の当中間連結会計期間までの進捗状況は下記のとおりです。

(1) 「事業ポートフォリオの再構築」

事業の選択と集中の方針のもと、非重点分野においては、機械、金属、燃料などの分野で非効率・低収益取引からの撤退を進めております。他方、重点分野では、前期までに、合成樹脂分野において日商岩井(株)、蝶理(株)の合成樹脂事業を買収、化学品分野において当社と(株)トーマンのライフサイエンス事業を統合しました。また、日商岩井(株)と化学品分野における共同持ち株会社(当社持分法適用会社)を設立し、両社の化学品子会社を共同持ち株会社の傘下においたのに続き、当中間連結会計期間においては、より高いシナジーを追求するために、両社の化学品事業の完全統合を決定し、それぞれの本体化学品事業を上記の共同持ち株会社へ譲渡しました。当中間連結会計期間では、このほかにも、食料分野の事業領域を拡大し、リテール分野での新規事業を獲得するために、和食のファーストフード・チェーンを展開する(株)なか卯の買収を決定するなど、事業買収や事業統合による事業基盤の強化を図っております。

(2) 「経営管理システムの改革」

非効率資産を削減し資金効率を改善させるとともに、有利子負債の削減により財務体質を強化することに努めております。有利子負債残高は、NP2002のスタート時(2001年3月末)の1兆2,257億円から、当中間連結会計期間末には9,545億円まで減少し、NP2002の当初目標である1兆円を前倒しで達成しました。今後も継続的に有利子負債を削減するとともに、当期利益の最大化により株主資本の増強を図り、財務体質の強化を目指してまいります。

また、リスク管理強化の観点から、事業撤退ルールを厳格化し、黒字転換の見込めない赤字関係会社からの早期撤退を進めております。当中間連結会計期間においては、赤字会社の(株)ニチメンコーセンや(株)レコジッドジャパンからの撤退を行いました。今後も、赤字関係会社からの撤退を加速し、関係会社の赤字額の圧縮に努めてまいります。

このほか、当社グループの情報基盤の整備と業務改革を行うことを目的に、ERP（統合基幹システム）の導入を決定し、準備を進めています。今後、グループの経営情報を統合管理することにより、的確かつ迅速な経営・営業判断の実現を目指します。

4. 経営管理組織の整備などに関する施策

(1) 本社組織の再編

事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適な組織を構築するために、随時、組織の見直しを行っており2002年4月には、8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するためにリテール事業部を新設しました。

また、前述のとおり、本体の化学品事業を持分法適用会社に譲渡したことに伴い、同10月より化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編しました。

(2) コーポレートガバナンスの充実

当社は、1999年に取締役数を少数化しており、迅速な意思決定に基づく機動的な経営を行える体制としております。また、経営の透明性を向上させ、統治システムを強化するために、2001年から社外取締役1名を起用しています。

2002年10月には、当社およびグループ会社において、法律・社内規程を遵守した職務遂行を徹底し、コンプライアンス体制を確立するために、取締役会に直結したコンプライアンス部を新設しました。今後、同部では、当社グループの従業員に対して継続的にコンプライアンス教育を行い、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

前述のとおり、事業の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を推進中ですが、重点分野において実行した事業買収・事業統合による利益貢献を早急に実現する必要があり、当該事業の再編や事業戦略の見直しにより、早期に利益成長が図れるようグループを挙げて取り組んでまいります。

このほか、財務面では、引き続き有利子負債を削減するとともに、当期利益の積み上げにより株主資本の充実を図ることによって、財務体質を強化していくことが課題であると認識しております。これを実現するためには、上記の事業ポートフォリオの再構築を仕上げるとともに、継続的に非効率資産を削減していく必要があると考えております。

経営成績及び財政状態

ニチメン株式会社

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境を概観しますと、米国経済においては、減税や利下げの効果により堅調に推移した個人消費と住宅投資が景気を下支えしました。しかし、企業業績の回復が鈍く、また企業会計に対する不信が株価下落に拍車をかけるなど株安が長引くなか、雇用・所得の悪化懸念により個人消費にも陰りが出始めました。ユーロ圏経済は、総じて回復過程にあるものの、個人消費が伸び悩み、その影響により企業の景況感も悪化したため、設備投資も落ち込みました。アジア経済は、中国が引き続き高成長を維持したほか、その他の国でも、米国向けを中心とする輸出の回復に加え、個人消費の拡大に伴い、各国の経済成長率が軒並み急伸するなど景気回復の兆しを見せ始めました。

わが国経済は、米国・アジア向けの輸出が回復したことにより景況感が改善したものの、依然内需は力強さに欠けており、景気を持ち直しの動きも脆弱なものとなりました。

以上のように、一部で明るさが見えたものの依然として低調な経済環境のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は、9,204億31百万円と前年同期比16.5%の減少となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は機械・金属部門などで18.1%、輸入取引は機械・金属部門や繊維部門などで26.1%とそれぞれ前年同期比減少となりました。国内・外国間取引においては、従来外国間で行っていた合成樹脂・化学品部門の石油関連取引を国内の取引へと切り替えたため、前年同期と比べて、国内取引が50.5%の増加、外国間取引は69.2%の減少となりました。また、商品部門別では、主として、食料が穀物の外国間取引などで41.0%、機械・金属は非効率・低収益取引の縮小により国内取引などで38.0%、繊維が国内需要の低迷により輸入取引などで17.5%、それぞれ前年同期比減少となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、マンション事業や土地売買取引などが引き続き好調を維持したものの、繊維製品の一部輸入商いが国内需要低迷の影響を受けたことや、LPガス事業や石油・炭素事業の売却などにより前年同期比8.7%減少の548億58百万円となりました。他方、売上総利益率は、非効率・低収益取引からの撤退を進めた結果、5.96%と前年同期の5.45%からさらに改善しました。全社的に経費を厳しく見直したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比41億25百万円減少しましたが、営業利益は、売上総利益の減少が響き、127億30百万円と前年同期比8.0%の減少となりました。営業外損益は金融商品運用益の増加などにより前年同期比13億88百万円増加し、この結果、経常利益は前年同期比3.2%増加の93億11百万円となりました。特別利益として、化学品事業の営業譲渡益30億86百万円など合計40億2百万円を計上し、他方、特別損失として、投資有価証券評価損25億70百万円など合計41億12百万円を計上した結果、特別損益は1億10百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は92億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を控除した中間純利益は前年同期比43.9%減少の30億79百万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、既に発表しているとおり無配とさせていただきます。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 合成樹脂・化学品 >

連結子会社のプラ・ネットホールディングス(株)による蝶理(株)の合成樹脂部門買収が業績に貢献しましたが、他方、LP ガス事業と石油・炭素事業の売却や、日商岩井(株)との化学品分野における提携に基づき、連結子会社のニチメン化成(株)を共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (特分法適用会社)に譲渡したことが影響し、売上高は5,070億84百万円と前年同期比0.7%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこともあり34億38百万円と前年同期比4.7%の増益となりました。

< 繊維 >

国内需要の低迷を受け、一部の製品輸入商いが減速したため、売上高は745億56百万円と前年同期比17.5%の減収となり、営業利益も前年同期比47.8%減益の19億21百万円となりました。

< 食料 >

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことなどにより、売上高は913億71百万円と前年同期比41.0%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進まず1億85百万円と前年同期比76.8%の減益となりました。

< 建設・木材 >

木材市況の低迷や、木材関連事業において非効率・低収益取引を見直したことなどにより、売上高は849億42百万円と前年同期比4.5%の減収となりました。営業利益は、マンション事業や土地売買取引が好調を維持した結果、71億62百万円と前年同期比59.7%の増益となりました。

< 機械・金属 >

プラントなどの輸出商いや半導体製造設備の販売などが低迷したほか、国内の普通鋼商いや非効率・低収益取引の縮小が進んだことなどにより、売上高は1,471億77百万円と前年同期比38.0%の減収となり、営業利益も15億45百万円と前年同期比25.1%の減益となりました。

< その他 >

当中間連結会計期間より同セグメントに含めたリテール事業部が増収要因となったものの、IT事業が振るわず、売上高は153億1百万円と前年同期比21.9%の減収となり、営業利益は、職能子会社の清算などの影響もあり8億6百万円の営業損失となりました。

(3) 当期通期 (平成 15 年 3 月期) の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済は、企業の業績回復の遅れにより設備投資が低調なことや、雇用情勢の悪化、株価の下落、イラク攻撃への懸念などにより消費者心理・企業家心理がさらに悪化するリスクを背景に、景気の減速感が一段と強まってくるものと思われます。ユーロ圏経済は、ユーロの対ドルでの上昇や世界的な需要の低迷により外需に多くを期待できないこと、国内消費の低迷、株価の下落、原油価格上昇など景気の先行きに不透明感が強く、引き続き低成長にとどまるものとみられます。アジア経済は、輸出の回復および内需の拡大により予想を上回る経済成長を示しましたが、今後は、米国の景気減速に伴う輸出の鈍化が懸念されています。

わが国経済は、自律回復には程遠く、内需の低迷に加え、景気回復の牽引役であった輸出も米国経済など世界的な景気減速の影響を受けるとみられ、今後も低成長のまま推移するものと思われます。また、政府主導による金融機関の不良債権処理やデフレ対策による影響が不透明であり、景気の底割れが懸念されています。

このような情勢のもと、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くとみております。当期通期におきましては、マンション事業や土地売買取引が引き続き好調を維持するとみており、また、本年10月に当社の連結子会社となった㈱なか卯が、当中間連結会計期間以降、業績に貢献してまいります。しかし、引き続き繊維製品の一部輸入商いが国内需要低迷の影響を受けると見込まれ、プラントなどの輸出や半導体製造設備の販売の回復も鈍いとみております。

以上のような見通しのもと、平成 15 年 3 月期通期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日) の連結業績は、

売上高	1,900,000 百万円	(前期比 155,240 百万円減)
経常利益	20,000 百万円	(前期比 6,788 百万円減)
当期純利益	7,000 百万円	(前期比 5,660 百万円増)

を見込んでおります。

期末配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えております。

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 123 円程度を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もありますのでご留意ください。

2. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

事業の選択と集中を進め、非重点分野の事業を縮小したことなどにより、営業債権が減少したほか、販売用不動産などのたな卸資産や財務運用資産を圧縮したこと、投資有価証券の評価損を処理したことなどにより、総資産は前期末比 1,022 億 18 百万円減少の 1 兆 3,021 億 41 百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比 661 億 88 百万円減少の 9,545 億 15 百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比 742 億 94 百万円減少の 7,693 億 4 百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金のマイナス額が増加したことなどにより、前期末比 44 億 31 百万円減少の 771 億 4 百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による純キャッシュ・フローは 500 億 85 百万円の収入、投資活動による純キャッシュ・フローは 176 億 21 百万円の収入、財務活動による純キャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより 531 億 16 百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 1,893 億 91 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、販売用不動産等たな卸資産の減少などにより前年同期比 433 億 41 百万円増の 500 億 85 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比 418 億 65 百万円減の 176 億 21 百万円の収入となりました。主な収入としましては、定期預金や有価証券の残高を圧縮したこと、短期貸付金や長期貸付金を回収したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、前年同期に比べると 248 億 46 百万円増となりましたが、引き続き有利子負債の削減を進めており 531 億 16 百万円の支出となりました。

中間連結売上高内訳

業 態 別 売 上 高

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

業 態	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 年 同 期 比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸 出	87,840	9.6	107,250	9.7	19,410	18.1
輸 入	124,523	13.5	168,416	15.3	43,893	26.1
国 内	570,155	61.9	378,875	34.4	191,280	50.5
外 国 間	137,913	15.0	447,148	40.6	309,235	69.2
合 計	920,431	100.0	1,101,689	100.0	181,258	16.5

商 品 部 門 別 売 上 高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 年 同 期 比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合 成 樹 脂 ・ 化 学 品	507,084	55.1	510,406	46.3	3,322	0.7
織 維	74,556	8.1	90,336	8.2	15,780	17.5
食 料	91,371	9.9	154,824	14.1	63,453	41.0
建 設 ・ 木 材	84,942	9.2	88,967	8.1	4,025	4.5
機 械 ・ 金 属	147,177	16.0	237,555	21.5	90,378	38.0
そ の 他	15,301	1.7	19,601	1.8	4,300	21.9
合 計	920,431	100.0	1,101,689	100.0	181,258	16.5

(注)平成14年4月に、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適の組織とするために8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業一般消費者向けの新規事業を構築するためにリテール事業部を新設しました。また、平成14年9月に、本体の化学品事業を持分法適用会社(グローバルケミカルホールディングス株)へ譲渡したことに伴い、同10月に化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編しました。これに伴い、当中間連結会計期間より、商品部門別区分を下記の通り、従来の9つから6つの区分へ変更しております。

化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編したことに伴い、従来の「合成樹脂」、「化学品・燃料」を「合成樹脂・化学品」に統合しております。

営業カンパニーの再編により、従来の「建設」、「木材」を「建設・木材」に統合しております。

営業カンパニーの再編により、従来の「機械」、「金属」を「機械・金属」に統合しております。

尚、平成14年4月に新設しました「リテール事業」は「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 年 同 期 比	
	売上高	売上高比	売上高	売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	920,431	100.00	1,101,689	100.00	181,258	16.5
2 売上原価	865,573	94.04	1,041,602	94.55	176,029	16.9
3 売上総利益	54,858	5.96	60,087	5.45	5,229	8.7
4 販売費及び一般管理費	42,128	4.58	46,253	4.20	4,125	8.9
5 営業利益	12,730	1.38	13,833	1.25	1,103	8.0
6 営業外収益	12,698	1.38	15,979	1.45	3,281	20.5
7 (受取利息)	(5,015)	(0.55)	(9,446)	(0.86)	(4,431)	(46.9)
8 (受取配当金)	(583)	(0.06)	(631)	(0.06)	(48)	(7.6)
9 (その他)	(7,100)	(0.77)	(5,901)	(0.53)	(1,199)	(20.3)
10 営業外費用	16,118	1.75	20,787	1.89	4,669	22.5
11 (支払利息)	(10,667)	(1.16)	(14,933)	(1.35)	(4,266)	(28.6)
12 (コマーシャルバ'-バ'-利息)	(27)	(0.00)	(305)	(0.03)	(278)	(91.1)
13 (持分法による投資損失)	(436)	(0.05)	(185)	(0.02)	(251)	(135.7)
14 (その他)	(4,986)	(0.54)	(5,363)	(0.49)	(377)	(7.0)
15 経常利益	9,311	1.01	9,026	0.81	285	3.2
16 特別損益	110	0.01	4,156	0.38	4,266	-
17 税金等調整前中間純利益	9,200	1.00	13,183	1.19	3,983	30.2
18 法人税、住民税及び事業税	3,745	0.41	5,631	0.51	1,886	33.5
19 法人税等調整額	2,081	0.23	1,833	0.16	248	13.5
20 少数株主利益	293	0.03	224	0.02	69	30.8
21 中間純利益	3,079	0.33	5,493	0.50	2,414	43.9

中間連結補足資料

ニチメン株式会社

(単位 :百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前年同期比増減額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	35	1,178	1,143
投資有価証券売却益	880	1,465	585
営業譲渡益	3,086	6,418	3,332
特別利益合計	4,002	9,062	5,060
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	93	952	859
投資有価証券処分損	1,294	363	931
投資有価証券評価損	2,570	1,144	1,426
関係会社等整理・引当損	154	735	581
特別退職金	-	1,710	1,710
特別損失合計	4,112	4,906	794
特別損益計	110	4,156	4,266
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	132	91	41
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	269	718	987

中間連結貸借対照表

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部					
科 目	平成 14年 9月30日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額	科 目	平成14年 9月30日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額		
1	流動資産	777,393	848,032	70,639	流動負債	768,631	825,781	57,150	1
2	現金及び預金	185,211	177,105	8,106	支払手形及び買掛金	196,856	224,675	27,819	2
3	受取手形及び売掛金	344,054	385,350	41,296	短期借入金	470,687	499,238	28,551	3
4	有価証券	27,503	30,058	2,555	コマーシャルペーパー	2,500	-	2,500	4
5	たな卸資産	112,936	139,441	26,505	社債(一年内償還)	46,894	53,048	6,154	5
6	繰延税金資産	5,002	4,712	290	繰延税金負債	34	44	10	6
7	その他	105,240	114,234	8,994	その他	51,657	48,773	2,884	7
8	貸倒引当金	2,554	2,869	315					
					固定負債	450,134	482,618	32,484	8
9	固定資産	524,571	556,027	31,456	社債	61,556	86,771	25,215	9
10	有形固定資産	188,919	189,899	980	長期借入金	372,878	381,646	8,768	10
11	無形固定資産	20,477	21,678	1,201	退職給付引当金	7,342	6,025	1,317	11
12	連結調整勘定	15,790	16,974	1,184	繰延税金負債	3,320	3,678	358	12
13	その他	4,687	4,703	16	その他	5,036	4,496	540	13
14	投資その他の資産	315,174	344,450	29,276					
15	投資有価証券	170,953	194,301	23,348	負債合計	1,218,765	1,308,399	89,634	14
16	長期貸付金	47,606	49,028	1,422	少数株主持分	6,271	14,424	8,153	15
17	繰延税金資産	41,432	42,720	1,288					
18	再評価に係る繰延税金資産	2,058	2,058	-	資本金	-	52,179	52,179	16
19	その他	112,888	122,602	9,714	資本準備金	-	48,140	48,140	17
20	貸倒引当金	59,764	66,260	6,496	再評価差額金	-	6,534	6,534	18
					連結剰余金	-	9,655	9,655	19
21	繰延資産	175	298	123	その他有価証券評価差額金	-	8,466	8,466	20
					為替換算調整勘定	-	12,495	12,495	21
					自己株式	-	942	942	22
					資本合計	-	81,535	81,535	23
					資本金	52,179	-	52,179	24
					資本剰余金	49,325	-	49,325	25
					利益剰余金	12,725	-	12,725	26
					土地再評価差額金	6,534	-	6,534	27
					その他有価証券評価差額金	10,268	-	10,268	28
					為替換算調整勘定	19,275	-	19,275	29
					自己株式	1,046	-	1,046	30
					資本合計	77,104	-	77,104	31
22	資産合計	1,302,141	1,404,359	102,218	負債、少数株主持分及び資本合計	1,302,141	1,404,359	102,218	32

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
1	連結剰余金期首残高	-	8,193
2	連結剰余金増加高	-	143
3	その他有価証券評価差額金への振替	-	127
4	連結除外に伴う連結剰余金増加高	-	16
5	連結剰余金減少高	-	22
6	取締役賞与金	-	22
7	中間(当期)純利益	-	1,340
8	連結剰余金中間期末(期末)残高	-	9,655
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
9	資本剰余金期首残高		
10	資本準備金期首残高	48,140	-
11	資本剰余金増加高	1,291	-
12	株式交換による新株の発行	1,291	-
13	資本剰余金減少高	106	-
14	自己株式処分差損	106	-
15	資本剰余金中間期末残高	49,325	-
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
16	利益剰余金期首残高		
17	連結剰余金期首残高	9,655	-
18	利益剰余金増加高	3,098	-
19	中間純利益	3,079	-
20	持分法適用会社減少に伴う増加高	19	-
21	利益剰余金減少高	29	-
22	取締役賞与金	29	-
23	利益剰余金中間期末残高	12,725	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前中間純利益	9,200	13,183	3,983
3 減価償却費	3,580	4,028	448
4 投資有価証券評価損	2,570	1,144	1,426
5 営業譲渡益	3,086	6,418	3,332
6 貸倒引当金の増減額	3,340	6,143	2,803
7 受取利息及び受取配当金	5,598	10,078	4,480
8 支払利息	10,695	15,238	4,543
9 持分法による投資損益	436	185	251
10 有価証券等売却損益	683	1,821	2,504
11 有形固定資産売却益	35	1,178	1,143
12 売上債権の増減額	36,334	46,275	9,941
13 たな卸資産の増減額	25,753	10,252	36,005
14 仕入債務の増減額	23,371	28,640	5,269
15 その他	3,737	8,777	5,040
16 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,085	6,744	43,341
17 投資活動によるキャッシュ・フロー			
18 定期預金の収支	2,460	932	3,392
19 有価証券の収支	4,597	13,135	8,538
20 有形固定資産の取得による支出	1,516	4,347	2,831
21 有形固定資産の売却による収入	596	19,935	19,339
22 投資有価証券等の取得による支出	25,661	18,809	6,852
23 投資有価証券等の売却による収入	24,477	33,079	8,602
24 短期貸付金の収支	1,832	2,558	4,390
25 長期貸付金の貸付による支出	2,725	3,796	1,071
26 長期貸付金の回収による収入	1,908	11,140	9,232
27 その他	11,650	12,640	990
28 投資活動によるキャッシュ・フロー	17,621	59,486	41,865
29 財務活動によるキャッシュ・フロー			
30 短期借入金の収支	9,889	34,421	24,532
31 コマニシャルバ－ル－の収支	2,500	5,200	7,700
32 長期借入れによる収入	77,369	56,473	20,896
33 長期借入金の返済による支出	92,059	77,107	14,952
34 社債の償還による支出	31,034	16,987	14,047
35 その他	1	719	718
36 財務活動によるキャッシュ・フロー	53,116	77,962	24,846
37 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,832	2,958	6,790
38 現金及び現金同等物の増減額	10,758	8,773	19,531
39 現金及び現金同等物の期首残高	178,682	204,826	26,144
40 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	49	420	469
41 現金及び現金同等物の中間期末残高	189,391	196,471	7,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ニチメン株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は170社であります。当中間連結会計期間において、新規設立・取得、重要性の増加等により新たに5社を連結の範囲に含めております。その主な連結子会社名は次のとおりであります。

在外子会社

NICHIMEN ENGINEERING PLASTICS (DALIAN) CO., LTD.

国内子会社

中津プロパティ(株)

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。なお、売却等により10社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社32社、国内子会社10社、計42社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社は次のとおりであります。

磐梯荘園管理(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社22社、関連会社110社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当中間連結会計期間において、新規設立・取得等により4社が増加し、連結子会社への移行及び売却等により13社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

非連結子会社

磐梯荘園管理(株)

関連会社

アリスライフサイエンス(株)、サン建材(株)、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社4社、合計24社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は102社であります。これらの子会社については、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、主として8年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,765 百万円	43,592 百万円
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	28,813 百万円	21,905 百万円
3. 保証債務等	39,855 百万円	47,441 百万円
(内、保証予約等)	(3,087 百万円)	(3,932 百万円)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 ・化学品	繊維	食料	建設・木材	機械・金属	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	507,084	74,556	91,371	84,942	147,177	15,301	920,431	-	920,431
(2)セグメント間の内部売上高	2,241	35	3,026	95	3,322	1,477	10,196	(10,196)	-
計	509,325	74,591	94,397	85,037	150,499	16,778	930,627	(10,196)	920,431
営業費用	505,887	72,670	94,212	77,875	148,954	17,584	917,182	(9,481)	907,701
営業利益	3,438	1,921	185	7,162	1,545	806	13,445	(715)	12,730
資 産	289,157	102,775	42,099	208,637	292,477	71,161	1,006,306	295,835	1,302,141

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 ・化学品	繊維	食料	建設・木材	機械・金属	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	510,406	90,336	154,824	88,967	237,555	19,601	1,101,689	-	1,101,689
(2)セグメント間の内部売上高	2,100	194	369	1,039	1,081	1	4,784	(4,784)	-
計	512,506	90,530	155,193	90,006	238,636	19,602	1,106,473	(4,784)	1,101,689
営業費用	509,222	86,847	154,396	85,522	236,573	19,647	1,092,207	(4,351)	1,087,856
営業利益	3,284	3,683	797	4,484	2,063	45	14,266	(433)	13,833
資 産	302,205	118,047	53,521	235,106	360,166	134,102	1,203,147	362,774	1,565,921

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

【事業区分の変更について】

平成14年4月に、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適の組織とするために8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するためにリテール事業部を新設しました。また、平成14年9月に、本体の化学品事業を持分法適用会社(グローバル・ケミカル・ホールディングス株)へ譲渡したことに伴い、同10月に化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編しました。これに伴い、当中間会計期間より、事業区分を下記の通り、従来の9つのセグメントから6つのセグメントへ変更しております。・化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編したことに伴い、従来の「合成樹脂」、「化学品・燃料」を「合成樹脂・化学品」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「建設」、「木材」を「建設・木材」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「機械」、「金属」を「機械・金属」に統合しております。

・尚、平成14年4月に新設しました「リテール事業」は「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

②) 所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	839,103	28,719	19,434	31,796	1,379	920,431	-	920,431
(2)セグメント間の内部売上高	25,898	29,359	3,498	12,171	5,811	76,737	(76,737)	-
計	865,001	58,078	22,932	43,967	7,190	997,168	(76,737)	920,431
営 業 費 用	853,106	58,304	22,309	43,176	7,181	984,076	(76,375)	907,701
営 業 利 益	11,895	226	623	791	9	13,092	(362)	12,730
資 産	989,457	68,998	19,687	34,990	1,128	1,114,260	187,881	1,302,141

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	971,310	51,341	18,188	55,772	5,078	1,101,689	-	1,101,689
(2)セグメント間の内部売上高	22,650	23,863	3,879	9,308	2,113	61,813	(61,813)	-
計	993,960	75,204	22,067	65,080	7,191	1,163,502	(61,813)	1,101,689
営 業 費 用	980,289	75,071	21,532	64,690	7,181	1,148,763	(60,907)	1,087,856
営 業 利 益	13,671	133	535	390	10	14,739	(906)	13,833
資 産	1,148,164	83,278	35,083	30,319	799	1,297,643	268,278	1,565,921

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州	: 米国、メキシコ
欧・阿・中東	: 英国、アラブ首長国連邦
アジア	: シンガポール、インドネシア
オセアニア	: オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	米州	欧・阿・中東	アジア	オセアニア	計
海外売上高	46,110	63,775	114,222	1,646	225,753
連結売上高					920,431
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	6.9%	12.4%	0.2%	24.5%

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧・阿・中東	アジア	オセアニア	計
海外売上高	227,246	136,769	188,722	1,661	554,398
連結売上高					1,101,689
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.6%	12.4%	17.1%	0.2%	50.3%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州	: 米国、メキシコ
欧・阿・中東	: 英国、アラブ首長国連邦
アジア	: シンガポール、インドネシア
オセアニア	: オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有 価 証 券

ニチム株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	1,893	1,893	-
(2) 社 債	1,018	989	29
(3) そ の 他	6,154	6,047	107
合 計	9,067	8,930	137

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	74,425	59,560	14,865
(2) 債 券			
国債・地方債等	770	765	5
社 債	34,652	33,639	1,013
(3) そ の 他	20,611	20,824	212
合 計	130,460	114,789	15,670

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 円 建 債 券 399

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	20,922
非 上 場 外 国 債 券	4,543
そ の 他	3,018
合 計	28,484

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位 :百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社 債	187	188
	(3) そ の 他	1,201	1,226
	小 計	1,389	1,414
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,771	2,756
	(2) 社 債	5,836	5,827
	(3) そ の 他	5,266	5,164
	小 計	13,875	13,748
合 計	15,264	15,163	101

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位 :百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,090	7,051
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	540	543
	社 債	6,035	6,243
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	7,185	8,040	
小 計	18,851	21,878	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	69,911	56,779
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	688	662
	社 債	56,568	54,609
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	2,682	2,548	
小 計	129,851	114,601	
合 計	148,703	136,480	12,223

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156,728	3,070	4,620

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

	(百万円)
非 上 場 円 建 債 券	3,913

(2) その他有価証券

	(百万円)
株 式	21,158
非 上 場 外 国 債 券	4,938
そ の 他	6,889
合 計	32,986

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

(単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債等	2,630	-	133	880
(2) 社 債	12,954	8,572	13,446	22,608
(3) そ の 他	3,649	3,318	-	400
そ の 他	184	704	137	-
合 計	19,418	12,595	13,717	23,889

上場会社名 **ニチメン株式会社**

コード番号 8004

(URL <http://www.nichimen.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 半林 亨
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR部 広報担当部長 氏名 古谷 良樹

上場取引所
 東証・大証・名証各市場第1部
 本社所在都道府県 大阪府

TEL 03)5446-1062

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	687,978	11.6	7,236	65.5	5,162	8.1
13年9月中間期	778,633	15.4	4,373	1.3	4,776	12.0
14年3月期	1,501,834		15,976		21,179	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,847	9.9	4	37
13年9月中間期	2,051	99.3	4	91
14年3月期	1,132		2	71

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 422,684,801株 13年9月中間期 417,875,419株 14年3月期 417,954,891株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	0	0	—	—
13年9月中間期	0	0	—	—
14年3月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,034,146	93,563	9.0	216	58
13年9月中間期	1,134,796	96,730	8.5	231	39
14年3月期	1,086,160	92,147	8.5	220	43

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 14年9月中間期 432,000,464株 13年9月中間期 418,042,044株 14年3月期 418,025,736株
 期末自己株式数 14年9月中間期 2,510,715株 13年9月中間期 2,960,913株 14年3月期 2,977,221株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	未定
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,370,000	10,000	3,500	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円19銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については8ページを御参照下さい。

第186期 (平成15年3月期)中間決算

大阪市北区中之島2丁目2番2号

ニチメン株式会社

[問い合わせ先] (東京) 広報・IR部 広報担当部長 古谷良樹

TEL (03) 5446 - 1062

中間損益計算書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(14.4 ~ 14.9)	売上高比	(13.4 ~ 13.9)	売上高比	増減額	増減率
1 <u>経常損益の部</u>		%		%		%
2 <u>営業損益</u>						
3 売 上 高	687,978	100.00	778,633	100.00	90,655	11.6
4 売 上 原 価	665,002	96.66	759,321	97.52	94,319	12.4
5 売 上 総 利 益	22,975	3.34	19,312	2.48	3,663	19.0
6 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,739	2.29	14,939	1.92	800	5.4
7 営 業 利 益	7,236	1.05	4,373	0.56	2,863	65.5
8 <u>営業外損益</u>						
9 営 業 外 収 益	10,772	1.57	12,738	1.63	1,966	15.4
10 (受 取 利 息)	(2,504)	(0.36)	(3,790)	(0.49)	(1,286)	(33.9)
11 (受 取 配 当 金)	(3,011)	(0.44)	(4,943)	(0.63)	(1,932)	(39.1)
12 (そ の 他)	(5,257)	(0.77)	(4,005)	(0.51)	(1,252)	(31.3)
13 営 業 外 費 用	12,846	1.87	12,335	1.58	511	4.1
14 (支 払 利 息)	(7,199)	(1.05)	(7,302)	(0.94)	(103)	(1.4)
15 (コマ-シャル-バ-利息)	(27)	(0.00)	(305)	(0.04)	(278)	(91.1)
16 (そ の 他)	(5,619)	(0.82)	(4,727)	(0.60)	(892)	(18.9)
17 経 常 利 益	5,162	0.75	4,776	0.61	386	8.1
18 <u>特別損益の部</u>						
19 特 別 利 益	7,723	1.12	1,803	0.23	5,920	328.3
20 特 別 損 失	9,755	1.41	3,103	0.39	6,652	214.4
21 税 引 前 中 間 純 利 益	3,131	0.46	3,477	0.45	346	10.0
22 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,219	0.18	376	0.05	843	224.2
23 法 人 税 等 調 整 額	64	0.01	1,049	0.14	985	93.9
24 中 間 純 利 益	1,847	0.27	2,051	0.26	204	9.9

(注) 特別損益等については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 (14.4～14.9)	前 年 同 期 (13.4～13.9)	増 減 額
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	0	756	756
投資有価証券売却益	748	1,047	299
営業譲渡益	6,974	-	6,974
特 別 利 益 計	7,723	1,803	5,920
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等売却損	12	5	7
有形固定資産等除却損	1	17	16
投資有価証券売却損	1,266	360	906
投資有価証券評価損	2,504	797	1,707
関係会社等整理・引当損	5,969	669	5,300
特別退職金	-	1,253	1,253
特 別 損 失 計	9,755	3,103	6,652
特 別 損 益 計	2,031	1,299	732
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	130	192	62
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	-	146	146

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	14年9月末	14年3月末	増減額	科 目	14年9月末	14年3月末	増減額
1 流動資産	542,903	590,023	47,120	流動負債	536,283	589,000	52,717
2 現金及び預金	131,791	119,520	12,271	支払手形	28,290	36,186	7,896
3 受取手形	46,792	57,792	11,000	買掛金	109,072	120,162	11,090
4 売掛金	163,998	187,731	23,733	短期借入金	306,848	341,575	34,727
5 有価証券	327	5,198	4,871	コマーシャルパ [°] -ハ [°] -	2,500	-	2,500
6 たな卸資産	87,935	108,166	20,231	社債(1年内償還)	44,876	49,800	4,924
7 前渡金	9,766	10,440	674	前受金	4,545	5,878	1,333
8 繰延税金資産	3,195	2,726	469	賞与引当金	797	619	178
9 短期貸付金	82,598	76,701	5,897	その他	39,353	34,777	4,576
10 その他	17,982	23,380	5,398				
11 貸倒引当金	1,484	1,634	150				
12 固定資産	491,073	495,855	4,782	固定負債	404,298	405,012	714
13 有形固定資産	68,803	69,456	653	社債	60,800	84,876	24,076
14 無形固定資産	1,846	1,744	102	長期借入金	335,643	314,279	21,364
15 投資その他の資産	420,423	424,654	4,231	退職給付引当金	5,990	4,714	1,276
16 投資有価証券	258,966	259,703	737	その他	1,864	1,142	722
17 長期貸付金	83,021	82,774	247				
18 固定化営業債権	60,662	68,329	7,667	負債合計	940,582	994,013	53,431
19 繰延税金資産	39,635	38,637	998				
20 その他	40,074	40,372	298	資本金	-	52,179	52,179
21 貸倒引当金	61,937	65,163	3,226	資本準備金	-	48,140	48,140
22 繰延資産	168	281	113	利益準備金	-	661	661
				その他の剰余金	-	151	151
				当期末処分利益	-	151	151
				その他有価証券評価差額金	-	8,043	8,043
				自己株式	-	942	942
				資本合計	-	92,147	92,147
				資本金	52,179	-	52,179
				資本剰余金	49,561	-	49,561
				資本準備金	35,223	-	35,223
				その他資本剰余金	14,338	-	14,338
				利益剰余金	2,787	-	2,787
				中間未処分利益	2,787	-	2,787
				その他有価証券評価差額金	10,173	-	10,173
				自己株式	791	-	791
				資本合計	93,563	-	93,563
23 資産合計	1,034,146	1,086,160	52,014	負債及び資本合計	1,034,146	1,086,160	52,014

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、8年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表に関する注記事項

	<u>14年9月末</u>	<u>14年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,471	9,888
2. 担保資産及び担保付債務		
担 保 資 産	36,598	36,343
担 保 付 債 務	22,151	22,246
3. 保 証 債 務		
保 証 債 務	161,863	195,789
(うち、保証予約等)	(78,860)	(102,356)
4. 受取手形割引高	11,510	14,480

中間損益計算書に関する注記事項

減 価 償 却 実 施 額	<u>当中間期</u>	<u>前年同期</u>
	百万円	百万円
有 形 固 定 資 産	598	579
無 形 固 定 資 産	152	155

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	628	1,233	604
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	628	1,233	604

前事業年度末 (平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	4,846	14,104	9,258
(2) 関連会社株式	111	97	13
計	4,957	14,202	9,244